



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <https://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 長谷川 忠玄 (TEL) 03-6453-2717
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	4,202	△14.2	101	△60.4	98	△62.7	46	△74.7
2023年9月期第1四半期	4,895	41.9	256	363.2	265	342.9	182	684.7

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 60百万円(△67.8%) 2023年9月期第1四半期 186百万円(463.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	5.44	5.43
2023年9月期第1四半期	21.49	21.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	4,944	2,081	38.9
2023年9月期	5,106	2,034	36.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 1,925百万円 2023年9月期 1,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,500	9.6	450	△26.1	450	△25.4	170	△55.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期1Q	8,624,320株	2023年9月期	8,624,320株
2024年9月期1Q	118,600株	2023年9月期	118,600株
2024年9月期1Q	8,505,720株	2023年9月期1Q	8,505,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド消費や個人消費の持ち直しの結果、国内の経済活動は回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした海外経済の不透明感が高まるなかでも、企業はDX関連の投資を強化するなど、高めの投資計画を維持しております。また政府は「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針、2023年6月）において、リスクリングなどの人への投資の強化などの方針を示しております。こうした政府の方針は、企業の投資促進に加えて、当社グループが重点分野としている「人材」の追い風になると期待されます。

当社グループの事業領域である人材サービス業界においては、2023年12月の有効求人倍率は1.27倍（厚生労働省調査）、完全失業率の指数は2.4%（総務省統計局調査）となっており、依然新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値までは回復してはおりませんが、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは、安定的に推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、アクティブシニア(※)の増加とともに、高齢者の就業機会を拡大するため、2021年4月に高齢者雇用安定法が改正されました。これにより、定年や継続雇用の年齢の上限が従来の65歳から70歳に引き上げられたことで、アクティブシニアの就労が促進され、何より雇用に限らない働き方での活躍の道筋が作られました。企業にとっても雇用に伴う責任の重さから解放されることで外部の高齢者人材を活用しやすくなる方向に働くことが期待されることから、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、既存事業の継続成長及び中長期での業績向上を目的とした新たな取り組みを実施してまいりました。しかし、売上面及び利益面に大きく寄与していた高利益率のコロナ禍特需案件が落ち着きをみせたことから、既存事業のみの売上構成に戻り、期初計画に対して想定通りの推移であるものの前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比693,087千円(14.2%)減収の4,202,079千円、営業利益は、154,587千円(60.4%)減益の101,554千円、経常利益は、166,242千円(62.7%)減益の98,766千円となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比136,513千円(74.7%)減益の46,257千円となりました。

(※)アクティブシニア：当社グループでは55歳以上の働く意欲のある人と定義づけております。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、ワクチン接種需要が一旦落ち着きを見せたことにより、主力事業であるコールセンター派遣事業が大きく落ち込みました。これは、前期において特需案件の対応に人的リソースが奪われ、オーガニックへの営業活動が停止してまいりました。そのため、営業活動のリードタイムが同四半期で影響しております。

今後は、オーガニックへの営業活動に注力しつつも、引き続き取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図ってまいります。

この結果、シニアワーク事業の売上高は714,814千円(前年同期比48.5%減)となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。自社求人サイト内のコンテンツを拡充させるとともに、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

第1四半期連結累計期間では、シニアワークと同様に新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、大規模接種会場のワクチン接種に派遣する看護師の特需案件が消滅いたしました。しかし、当特需案件を除いたオーガニックでの比較では、堅調な伸び率で推移しており、前年同期比で若干の減収に留まりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は3,487,265千円(前年同期比0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して161,961千円減少し、4,944,983千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して209,566千円減少し、2,863,224千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して47,605千円増加し、2,081,759千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.8%から38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年11月14日に公表した通期連結業績予想より修正はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,680	2,554,981
売掛金	1,621,942	1,682,310
その他	105,989	104,379
貸倒引当金	△1,872	△3,001
流動資産合計	4,471,740	4,338,669
固定資産		
有形固定資産	296,595	290,781
無形固定資産	48,661	45,124
投資その他の資産	289,947	270,408
固定資産合計	635,204	606,314
資産合計	5,106,944	4,944,983
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	800,000
未払費用	1,129,307	1,145,398
未払法人税等	143,358	34,373
未払消費税等	405,226	365,741
返金負債	730	633
その他	253,457	362,559
流動負債合計	2,932,081	2,708,705
固定負債		
資産除去債務	140,710	139,727
繰延税金負債	-	14,791
固定負債合計	140,710	154,518
負債合計	3,072,791	2,863,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,736,022	1,782,279
自己株式	△152,306	△152,306
株主資本合計	1,878,896	1,925,153
新株予約権	46,298	33,815
非支配株主持分	108,958	122,789
純資産合計	2,034,153	2,081,759
負債純資産合計	5,106,944	4,944,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,895,167	4,202,079
売上原価	3,822,544	3,251,159
売上総利益	1,072,622	950,919
販売費及び一般管理費	816,480	849,364
営業利益	256,142	101,554
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	8,433	3,996
持分法による投資利益	1,306	-
その他	398	42
営業外収益合計	10,139	4,039
営業外費用		
支払利息	1,272	842
持分法による投資損失	-	5,984
その他	-	1
営業外費用合計	1,272	6,827
経常利益	265,008	98,766
特別利益		
新株予約権戻入益	21,302	15,724
特別利益合計	21,302	15,724
税金等調整前四半期純利益	286,311	114,491
法人税、住民税及び事業税	83,245	29,656
法人税等調整額	16,288	24,745
法人税等合計	99,533	54,402
四半期純利益	186,777	60,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,005	13,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,771	46,257

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	186,777	60,088
四半期包括利益	186,777	60,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,771	46,257
非支配株主に係る四半期包括利益	4,005	13,830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,387,839	3,507,327	4,895,167

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	714,814	3,487,265	4,202,079